

吸収合併に係る事後備置書面

2024 年 10 月 1 日

東洋テック株式会社

2024 年 10 月 1 日

大阪市浪速区桜川 1 丁目 7 番 18 号
東洋テック株式会社
代表取締役社長 池田 博之

吸収合併に係る事後備置書面

(会社法第 801 条第 1 項及び会社法施行規則第 200 条に基づく事後備置書面)

当社は、2024 年 7 月 29 日付でアムス・セキュリティサービス株式会社（以下「アムス・セキュリティサービス」といいます。）及びアムス・シークレットサービス株式会社（以下「アムス・シークレットサービス」といいます。）との間で吸収合併契約書を締結し、2024 年 10 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、アムス・セキュリティサービス及びアムス・シークレットサービスを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行いました。

本合併に関し、会社法第 801 条第 1 項及び会社法施行規則第 200 条に定める事項は、下記のとおりです。

記

1. 吸収合併が効力を生じた日

2024 年 10 月 1 日

2. 吸収合併消滅会社における次に掲げる事項

(1) 吸収合併をやめることの請求に係る手続の経過

吸収合併消滅会社は、いずれも当社の完全子会社であったため、反対株主の差止請求について該当事項はありません。

(2) 反対株主の株式買取請求手続の経過

吸収合併消滅会社は、いずれも当社の完全子会社であったため、反対株主の買取請求について該当事項はありません。

(3) 新株予約権買取請求手続の経過

吸収合併消滅会社は、いずれも新株予約権を発行していなかったため、該当事項はありません。

(4) 債権者の異議手続の経過

吸収合併消滅会社は、会社法 789 条の規定に従い、2024 年 8 月 5 日付で官報に公告を行うとともに、同日付で電子公告を行いました。異議を述べた債権者はありませんでした。

3. 吸収合併存続会社における次に掲げる事項

(1) 本合併の差止請求に係る手続の経過

本合併は、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易合併のため、該当事項はありません。

(2) 反対株主の株式買取請求手続の経過

本合併は、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易合併のため、該当事項はありません。

(3) 債権者の異議手続の経過

当社は、会社法第 799 条の規定に従い、2024 年 8 月 5 日付で官報に公告を行うとともに、同日付で電子公告を行いました。異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、本合併の効力発生日をもって、吸収合併消滅会社の資産、負債その他の権利義務の一切を承継しました。

5. 会社法第 782 条第 1 項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面又は電磁的記録に記載又は記録された事項

別紙 A（アムス・セキュリティサービス株式会社）及び別紙 B（アムス・シークレットサービス株式会社）のとおりであります。

6. 会社法第 921 条の変更の登記をした日

2024 年 10 月 1 日（予定）

7. その他吸収合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以 上

別紙A

アムス・セキュリティサービス株式会社

吸収合併に係る事前備置書面

2024年8月5日

東洋テック株式会社
アムス・セキュリティサービス株式会社
アムス・シークレットサービス株式会社

2024年8月5日

大阪市浪速区桜川1丁目7番18号
東洋テック株式会社
代表取締役社長 池田 博之

大阪市西淀川区野里1丁目1番7号
アムス・セキュリティサービス株式会社
代表取締役社長 築地 正一

大阪市西淀川区野里1丁目1番7号
アムス・シークレットサービス株式会社
代表取締役社長 築地 正一

吸収合併に係る事前備置書面

(吸収合併存続会社：会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく事前備置書面)
(吸収合併消滅会社：会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づく事前備置書面)

東洋テック株式会社（以下「吸収合併存続会社」といいます。）、アムス・セキュリティサービス株式会社及びアムス・シークレットサービス株式会社（以下、総称して「吸収合併消滅会社」といいます。）は、それぞれ取締役会の決議を経て、2024年7月29日付で吸収合併契約書を締結し、2024年10月1日を効力発生日として、吸収合併存続会社を存続会社、吸収合併消滅会社を消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことといたしました。

本合併に関する会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条並びに会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づき、本合併に関する事前開示をいたします。

なお、本合併は完全親子会社間の無対価合併につき、吸収合併存続会社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併、吸収合併消滅会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併となります。

1. 吸収合併契約の内容

別紙1のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、本合併において合併対価の交付は行いません。

3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併に係る新株予約権の定め相当性に関する事項

該当事項はありません。

5. 計算書類等に関する事項

(1) 吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併存続会社は、有価証券報告書及び四半期報告書を近畿財務局に提出しております。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（E D I N E T）によりご覧いただけます。

なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

(2) 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

- ① アムス・セキュリティサービス株式会社の最終事業年度における計算書類等は、別紙2のとおりです。

なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

- ② アムス・シークレットサービス株式会社の最終事業年度における計算書類等は、別紙3のとおりです。

なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

6. 本合併効力発生日以後の吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本合併効力発生日以後の吸収合併存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併効力発生日以後も、吸収合併存続会社の収益及びキャッシュフローの状況について、吸収合併存続会社の債務の履行に支障を及ぼす事象は、現在のところ想定されておられません。従いまして、本合併効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みはあるものと判断しております。

7. 事前開示開始日後の上記事項の変更

事前開示開始日後に、上記の事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項を直ちに開示いたします。

以 上

別紙 1

吸収合併契約書

吸収合併契約書



東洋テック株式会社（本店所在地；大阪市浪速区桜川 1 丁目 7 番 18 号。以下「甲」という）、アムス・セキュリティサービス株式会社（本店所在地；大阪市西淀川区野里 1 丁目 1 番 7 号。以下「乙」という）及び、アムス・シークレットサービス株式会社（本店所在地；大阪市西淀川区野里 1 丁目 1 番 7 号。以下「丙」という）は、次の通り合併契約を締結する。

第 1 条（合併の方法）

甲、乙及び丙は、甲を吸収合併存続会社、乙及び丙を吸収合併消滅会社として合併（以下「本合併」という。）する。

第 2 条（存続会社が株式を発行しない無対価合併）

甲は、本合併に際して、乙及び丙の株主に対して株式、金銭その他の対価を交付しないものとする。

第 3 条（存続会社の資本金及び資本準備金の額）

甲の資本金及び資本準備金は、本合併により増加しないものとする。

第 4 条（合併承認決議）

1. 甲は、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づき、株主総会の承認決議を経ずに本合併を行うものとする。
2. 乙及び丙は、会社法第 784 条第 1 項の規定に基づき、株主総会の承認を経ずに本合併を行うものとする。

第 5 条（効力発生日）

本合併の効力発生日は、2024 年 10 月 1 日とする。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由によりやむを得ない場合は、甲、乙及び丙協議のうえ、これを変更することができる。

第 6 条（権利義務全部の承継）

甲は、効力発生日において、乙及び丙の従業員全員、資産及び負債その他一切の権利義務を承継する。

第 7 条（合併条件の変更及び合併契約の解除）

本契約締結の日から効力発生日前日までの間において、天災地変その他の事由により、

甲、乙及び丙のいずれかの資産状態、経営状態に重大な変動が生じたとき又は本契約の目的の達成が困難になったときは、甲、乙及び丙協議のうえ、本合併に係る合併条件を変更、又は本契約を解除することができる。

第8条（損害賠償）

前条により、合併条件が変更され、又は本契約が解除若しくは効力が生じないときは、甲、乙及び丙は、互いに損害賠償を請求しない。

第9条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲、乙及び丙協議のうえ、定める。

第10条（適用法と管轄）

本契約に関する解釈及び紛争に対しては日本法を適用法とし、大阪地方裁判所を第一審の専属的管轄裁判所とする。

本契約締結の証として本書1通を作成し、各当事者が記名押印のうえ、甲が原本を、乙及び丙が写しを保有する。

2024 年 7 月 29 日

甲 大阪市浪速区桜川1丁目7番18号
(吸収合併存続会社) 東洋テック株式会社
代表取締役社長 池田 博之



乙 大阪市西淀川区野里1丁目1番7号
(吸収合併消滅会社) アムス・セキュリティサービス株式会社
代表取締役社長 築地 正一



丙 大阪市西淀川区野里1丁目1番7号
(吸収合併消滅会社) アムス・シークレットサービス株式会社
代表取締役社長 築地 正一



別紙 2

アムス・セキュリティサービス株式会社の最終事業年度に係る計算書類等

決 算 報 告 書

(第 11 期)

自 2022年 7月 1日

至 2023年 6月30日

アムス・セキュリティーサービス株式会社

貸 借 対 照 表

2023年 6月30日 現在

アムス・セキュリティーサービス株式会社

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	523,459,371	【流動負債】	113,676,387
現 金 ・ 預 金	337,153,467	未 払 金	1,841,957
売 掛 金	169,320,194	未 払 法 人 税 等	556,200
貸 倒 引 当 金	-1,015,000	未 払 消 費 税	6,467,000
商 品	731,500	未 払 費 用	18,156,563
立 替 金	16,569,210	預 り 金	86,654,667
仮 払 金	700,000	【固定負債】	156,770,000
【固定資産】	7,832,244	長 期 借 入 金	150,000,000
【有形固定資産】	1	預 り 保 証 金	6,770,000
機 械 装 置	1	負 債 の 部 合 計	270,446,387
【投資その他の資産】	7,832,243	純 資 産 の 部	
差 入 保 証 金	7,832,243	【株主資本】	260,845,228
		資 本 金	98,000,000
		利 益 剰 余 金	162,845,228
		そ の 他 利 益 剰 余 金	162,845,228
		繰 越 利 益 剰 余 金	162,845,228
		純 資 産 の 部 合 計	260,845,228
資 産 の 部 合 計	531,291,615	負 債 及 び 純 資 産 合 計	531,291,615

損 益 計 算 書

自 2022年 7月 1日
至 2023年 6月30日

アムス・セキュリティーサービス株式会社

(単位： 円)

科 目	金 額	
【売上高】		
機 械 警 備 売 上	280,164,714	
巡 回 警 備 売 上	20,697,485	
苦 情 対 応 売 上	252,706,186	
現 金 回 収 業 務	62,678,362	
清 掃 業 務	10,479,028	
そ の 他 売 上	12,308,816	
工 事 売 上	14,606,947	
メ ン テ ナ ン ス 売 上	8,057,728	
シ ー ク レ ッ ト	27,333,513	
ハ ー キ ン ク ` オ フ ` シ ョ ン	39,600	
売 上 高 合 計		689,072,379
【売上原価】		
期 首 商 品 ・ 製 品 棚 卸 高	1,492,700	
機 材 仕 入 高	6,244,757	
外 注 仕 入 高 1	59,513,265	
合 計	67,250,722	
期 末 商 品 ・ 製 品 棚 卸 高	731,500	
売 上 原 価		66,519,222
売 上 総 利 益 金 額		622,553,157
【販売費及び一般管理費】		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計		621,652,538
営 業 利 益 金 額		900,619
【営業外収益】		
受 取 利 息	2,753	
雑 収 入	7,114,259	
営 業 外 収 益 合 計		7,117,012
【営業外費用】		
支 払 利 息	2,999,994	
雑 損 失	50,000	
営 業 外 費 用 合 計		3,049,994
経 常 利 益 金 額		4,967,637
【特別利益】		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	102,000	
特 別 利 益 合 計		102,000
税 引 前 当 期 純 利 益 金 額		5,069,637
法 人 税 等		1,921,000
当 期 純 利 益 金 額		3,148,637

販売費及び一般管理費内訳書

自 2022年 7月 1日
至 2023年 6月30日

アムス・セキュリティーサービス株式会社

(単位： 円)

科 目	金 額	
役 員 報 酬	1,776,000	
給 料 手 当	23,195,086	
給 与 (警 備 職)	267,102,067	
法 定 福 利 費	48,069,632	
福 利 厚 生 費	639,682	
広 告 宣 伝 費	75,933	
旅 費 交 通 費	15,920,339	
通 信 費	7,325,420	
消 耗 品 費	2,425,962	
水 道 光 熱 費	196,289	
諸 会 費	206,000	
支 払 手 数 料	20,752,404	
車 両 費	25,428,615	
保 険 料	1,488,990	
支 払 報 酬	118,800,000	
減 価 償 却 費	145,281	
地 代 家 賃	41,124,000	
租 税 公 課	36,200,417	
貸 倒 損 失	10,780,421	
販売費及び一般管理費合計		621,652,538

株主資本等変動計算書

自 2022年 7月 1日
至 2023年 6月30日

アムス・セキュリティーサービス株式会社

(単位： 円)

【株主資本】

資 本 金	当期首残高		98,000,000
	当期末残高		98,000,000
利 益 剰 余 金			
そ の 他 利 益 剰 余 金			
繰 越 利 益 剰 余 金	当期首残高		159,696,591
	当期変動額	当期純利益金額	3,148,637
	当期末残高		162,845,228
利 益 剰 余 金 合 計	当期首残高		159,696,591
	当期変動額		3,148,637
	当期末残高		162,845,228
株 主 資 本 合 計	当期首残高		257,696,591
	当期変動額		3,148,637
	当期末残高		260,845,228
純 資 産 の 部 合 計	当期首残高		257,696,591
	当期変動額		3,148,637
	当期末残高		260,845,228

別紙 3

アムス・シークレットサービス株式会社の最終事業年度に係る計算書類等

決 算 報 告 書

(第 46 期)

自 2023年 4月 1日

至 2024年 3月31日

アムス・シークレットサービス株式会社

大阪市西淀川区野里 1 丁目 1 番 7

貸 借 対 照 表

2024年 3月31日 現在

アムス・シークレットサービス株式会社

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	37,434,708	【流動負債】	2,450,993
現 金 ・ 預 金	36,878,340	未 払 金	936,336
立 替 金	556,368	未 払 法 人 税 等	627,500
		未 払 消 費 税	342,600
		預 り 金	544,557
		負 債 の 部 合 計	2,450,993
		純 資 産 の 部	
		【株主資本】	34,983,715
		資 本 金	10,000,000
		利 益 剰 余 金	24,983,715
		そ の 他 利 益 剰 余 金	24,983,715
		繰 越 利 益 剰 余 金	24,983,715
		純 資 産 の 部 合 計	34,983,715
資 産 の 部 合 計	37,434,708	負 債 及 び 純 資 産 合 計	37,434,708

損 益 計 算 書

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月31日

アムス・シークレットサービス株式会社

(単位： 円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売 上 高	13,346,579	
管 理 収 入	1,510,267	
売 上 高 合 計		14,856,846
売 上 総 利 益 金 額		14,856,846
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費合計		10,881,320
営 業 利 益 金 額		3,975,526
【営業外収益】		
受 取 利 息	334,446	
営 業 外 収 益 合 計		334,446
経 常 利 益 金 額		4,309,972
税引前当期純利益金額		4,309,972
法 人 税 等		1,001,400
当 期 純 利 益 金 額		3,308,572

販売費及び一般管理費内訳書

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月31日

アムス・シークレットサービス株式会社

(単位：円)

科 目	金 額	
役 員 報 酬	4,200,000	
給 料 手 当	4,717,600	
法 定 福 利 費	904,643	
福 利 厚 生 費	11,346	
旅 費 交 通 費	263,270	
通 信 費	20,750	
支 払 手 数 料	87,980	
租 税 公 課	675,731	
販売費及び一般管理費合計		10,881,320

株主資本等変動計算書

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月31日

アムス・シークレットサービス株式会社

(単位：円)

【株主資本】

資 本 金	当期首残高		10,000,000
	当期末残高		10,000,000
利 益 剰 余 金			
そ の 他 利 益 剰 余 金			
繰 越 利 益 剰 余 金	当期首残高		21,675,143
	当期変動額	当期純利益金額	3,308,572
	当期末残高		24,983,715
利 益 剰 余 金 合 計	当期首残高		21,675,143
	当期変動額		3,308,572
	当期末残高		24,983,715
株 主 資 本 合 計	当期首残高		31,675,143
	当期変動額		3,308,572
	当期末残高		34,983,715
純 資 産 の 部 合 計	当期首残高		31,675,143
	当期変動額		3,308,572
	当期末残高		34,983,715

別紙B

アムス・シークレットサービス株式会社

吸収合併に係る事前備置書面

2024年8月5日

東洋テック株式会社
アムス・セキュリティサービス株式会社
アムス・シークレットサービス株式会社

2024 年 8 月 5 日

大阪市浪速区桜川 1 丁目 7 番 18 号
東洋テック株式会社
代表取締役社長 池田 博之

大阪市西淀川区野里 1 丁目 1 番 7 号
アムス・セキュリティサービス株式会社
代表取締役社長 築地 正一

大阪市西淀川区野里 1 丁目 1 番 7 号
アムス・シークレットサービス株式会社
代表取締役社長 築地 正一

吸収合併に係る事前備置書面

(吸収合併存続会社：会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく事前備置書面)
(吸収合併消滅会社：会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に基づく事前備置書面)

東洋テック株式会社（以下「吸収合併存続会社」といいます。）、アムス・セキュリティサービス株式会社及びアムス・シークレットサービス株式会社（以下、総称して「吸収合併消滅会社」といいます。）は、それぞれ取締役会の決議を経て、2024 年 7 月 29 日付で吸収合併契約書を締結し、2024 年 10 月 1 日を効力発生日として、吸収合併存続会社を存続会社、吸収合併消滅会社を消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことといたしました。

本合併に関する会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条並びに会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に基づき、本合併に関する事前開示をいたします。

なお、本合併は完全親子会社間の無対価合併につき、吸収合併存続会社においては会社法第 796 条第 2 項に定める簡易合併、吸収合併消滅会社においては会社法第 784 条第 1 項に定める略式合併となります。

1. 吸収合併契約の内容

別紙 1 のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、本合併において合併対価の交付は行いません。

3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併に係る新株予約権の定め相当性に関する事項

該当事項はありません。

5. 計算書類等に関する事項

(1) 吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併存続会社は、有価証券報告書及び四半期報告書を近畿財務局に提出しております。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（E D I N E T）によりご覧いただけます。

なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

(2) 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

- ① アムス・セキュリティサービス株式会社の最終事業年度における計算書類等は、別紙2のとおりです。

なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

- ② アムス・シークレットサービス株式会社の最終事業年度における計算書類等は、別紙3のとおりです。

なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

6. 本合併効力発生日以後の吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本合併効力発生日以後の吸収合併存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併効力発生日以後も、吸収合併存続会社の収益及びキャッシュフローの状況について、吸収合併存続会社の債務の履行に支障を及ぼす事象は、現在のところ想定されておられません。従いまして、本合併効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みはあるものと判断しております。

7. 事前開示開始日後の上記事項の変更

事前開示開始日後に、上記の事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項を直ちに開示いたします。

以 上

別紙 1

吸収合併契約書

吸収合併契約書



東洋テック株式会社（本店所在地；大阪市浪速区桜川 1 丁目 7 番 18 号。以下「甲」という）、アムス・セキュリティサービス株式会社（本店所在地；大阪市西淀川区野里 1 丁目 1 番 7 号。以下「乙」という）及び、アムス・シークレットサービス株式会社（本店所在地；大阪市西淀川区野里 1 丁目 1 番 7 号。以下「丙」という）は、次の通り合併契約を締結する。

第 1 条（合併の方法）

甲、乙及び丙は、甲を吸収合併存続会社、乙及び丙を吸収合併消滅会社として合併（以下「本合併」という。）する。

第 2 条（存続会社が株式を発行しない無対価合併）

甲は、本合併に際して、乙及び丙の株主に対して株式、金銭その他の対価を交付しないものとする。

第 3 条（存続会社の資本金及び資本準備金の額）

甲の資本金及び資本準備金は、本合併により増加しないものとする。

第 4 条（合併承認決議）

1. 甲は、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づき、株主総会の承認決議を経ずに本合併を行うものとする。
2. 乙及び丙は、会社法第 784 条第 1 項の規定に基づき、株主総会の承認を経ずに本合併を行うものとする。

第 5 条（効力発生日）

本合併の効力発生日は、2024 年 10 月 1 日とする。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由によりやむを得ない場合は、甲、乙及び丙協議のうえ、これを変更することができる。

第 6 条（権利義務全部の承継）

甲は、効力発生日において、乙及び丙の従業員全員、資産及び負債その他一切の権利義務を承継する。

第 7 条（合併条件の変更及び合併契約の解除）

本契約締結の日から効力発生日前日までの間において、天災地変その他の事由により、

甲、乙及び丙のいずれかの資産状態、経営状態に重大な変動が生じたとき又は本契約の目的の達成が困難になったときは、甲、乙及び丙協議のうえ、本合併に係る合併条件を変更、又は本契約を解除することができる。

第8条（損害賠償）

前条により、合併条件が変更され、又は本契約が解除若しくは効力が生じないときは、甲、乙及び丙は、互いに損害賠償を請求しない。

第9条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲、乙及び丙協議のうえ、定める。

第10条（適用法と管轄）

本契約に関する解釈及び紛争に対しては日本法を適用法とし、大阪地方裁判所を第一審の専属的管轄裁判所とする。

本契約締結の証として本書1通を作成し、各当事者が記名押印のうえ、甲が原本を、乙及び丙が写しを保有する。

2024 年 7 月 29 日

甲 大阪市浪速区桜川1丁目7番18号
(吸収合併存続会社) 東洋テック株式会社
代表取締役社長 池田 博之



乙 大阪市西淀川区野里1丁目1番7号
(吸収合併消滅会社) アムス・セキュリティサービス株式会社
代表取締役社長 築地 正一



丙 大阪市西淀川区野里1丁目1番7号
(吸収合併消滅会社) アムス・シークレットサービス株式会社
代表取締役社長 築地 正一



別紙 2

アムス・セキュリティサービス株式会社の最終事業年度に係る計算書類等

決 算 報 告 書

(第 11 期)

自 2022年 7月 1日

至 2023年 6月30日

アムス・セキュリティーサービス株式会社

貸借対照表

2023年 6月30日 現在

アムス・セキュリティーサービス株式会社

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	523,459,371	【流動負債】	113,676,387
現 金 ・ 預 金	337,153,467	未 払 金	1,841,957
売 掛 金	169,320,194	未 払 法 人 税 等	556,200
貸 倒 引 当 金	-1,015,000	未 払 消 費 税	6,467,000
商 品	731,500	未 払 費 用	18,156,563
立 替 金	16,569,210	預 り 金	86,654,667
仮 払 金	700,000	【固定負債】	156,770,000
【固定資産】	7,832,244	長 期 借 入 金	150,000,000
【有形固定資産】	1	預 り 保 証 金	6,770,000
機 械 装 置	1	負 債 の 部 合 計	270,446,387
【投資その他の資産】	7,832,243	純 資 産 の 部	
差 入 保 証 金	7,832,243	【株主資本】	260,845,228
		資 本 金	98,000,000
		利 益 剰 余 金	162,845,228
		そ の 他 利 益 剰 余 金	162,845,228
		繰 越 利 益 剰 余 金	162,845,228
		純 資 産 の 部 合 計	260,845,228
資 産 の 部 合 計	531,291,615	負 債 及 び 純 資 産 合 計	531,291,615

損 益 計 算 書

自 2022年 7月 1日
至 2023年 6月30日

アムス・セキュリティーサービス株式会社

(単位： 円)

科 目	金 額	
【売上高】		
機 械 警 備 売 上	280,164,714	
巡 回 警 備 売 上	20,697,485	
苦 情 対 応 売 上	252,706,186	
現 金 回 収 業 務	62,678,362	
清 掃 業 務	10,479,028	
そ の 他 売 上	12,308,816	
工 事 売 上	14,606,947	
メ ン テ ナ ン ス 売 上	8,057,728	
シ ー ク レ ッ ト	27,333,513	
ハ ー キ ン ク ` オ フ ` シ ョ ン	39,600	
売 上 高 合 計		689,072,379
【売上原価】		
期 首 商 品 ・ 製 品 棚 卸 高	1,492,700	
機 材 仕 入 高	6,244,757	
外 注 仕 入 高 1	59,513,265	
合 計	67,250,722	
期 末 商 品 ・ 製 品 棚 卸 高	731,500	
売 上 原 価		66,519,222
売 上 総 利 益 金 額		622,553,157
【販売費及び一般管理費】		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計		621,652,538
営 業 利 益 金 額		900,619
【営業外収益】		
受 取 利 息	2,753	
雑 収 入	7,114,259	
営 業 外 収 益 合 計		7,117,012
【営業外費用】		
支 払 利 息	2,999,994	
雑 損 失	50,000	
営 業 外 費 用 合 計		3,049,994
経 常 利 益 金 額		4,967,637
【特別利益】		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	102,000	
特 別 利 益 合 計		102,000
税 引 前 当 期 純 利 益 金 額		5,069,637
法 人 税 等		1,921,000
当 期 純 利 益 金 額		3,148,637

販売費及び一般管理費内訳書

自 2022年 7月 1日
至 2023年 6月30日

アムス・セキュリティーサービス株式会社

(単位： 円)

科 目	金 額	
役 員 報 酬	1,776,000	
給 料 手 当	23,195,086	
給 与 (警 備 職)	267,102,067	
法 定 福 利 費	48,069,632	
福 利 厚 生 費	639,682	
広 告 宣 伝 費	75,933	
旅 費 交 通 費	15,920,339	
通 信 費	7,325,420	
消 耗 品 費	2,425,962	
水 道 光 熱 費	196,289	
諸 会 費	206,000	
支 払 手 数 料	20,752,404	
車 両 費	25,428,615	
保 険 料	1,488,990	
支 払 報 酬	118,800,000	
減 価 償 却 費	145,281	
地 代 家 賃	41,124,000	
租 税 公 課	36,200,417	
貸 倒 損 失	10,780,421	
販売費及び一般管理費合計		621,652,538

株主資本等変動計算書

自 2022年 7月 1日
至 2023年 6月30日

アムス・セキュリティーサービス株式会社

(単位： 円)

【株主資本】

資 本 金	当期首残高		98,000,000
	当期末残高		98,000,000
利 益 剰 余 金			
そ の 他 利 益 剰 余 金			
繰 越 利 益 剰 余 金	当期首残高		159,696,591
	当期変動額	当期純利益金額	3,148,637
	当期末残高		162,845,228
利 益 剰 余 金 合 計	当期首残高		159,696,591
	当期変動額		3,148,637
	当期末残高		162,845,228
株 主 資 本 合 計	当期首残高		257,696,591
	当期変動額		3,148,637
	当期末残高		260,845,228
純 資 産 の 部 合 計	当期首残高		257,696,591
	当期変動額		3,148,637
	当期末残高		260,845,228

別紙 3

アムス・シークレットサービス株式会社の最終事業年度に係る計算書類等

決 算 報 告 書

(第 46 期)

自 2023年 4月 1日

至 2024年 3月31日

アムス・シークレットサービス株式会社

大阪市西淀川区野里 1 丁目 1 番 7

貸 借 対 照 表

2024年 3月31日 現在

アムス・シークレットサービス株式会社

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	37,434,708	【流動負債】	2,450,993
現 金 ・ 預 金	36,878,340	未 払 金	936,336
立 替 金	556,368	未 払 法 人 税 等	627,500
		未 払 消 費 税	342,600
		預 り 金	544,557
		負 債 の 部 合 計	2,450,993
		純 資 産 の 部	
		【株主資本】	34,983,715
		資 本 金	10,000,000
		利 益 剰 余 金	24,983,715
		そ の 他 利 益 剰 余 金	24,983,715
		繰 越 利 益 剰 余 金	24,983,715
		純 資 産 の 部 合 計	34,983,715
資 産 の 部 合 計	37,434,708	負 債 及 び 純 資 産 合 計	37,434,708

損 益 計 算 書

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月31日

アムス・シークレットサービス株式会社

(単位： 円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売 上 高	13,346,579	
管 理 収 入	1,510,267	
売 上 高 合 計		14,856,846
売 上 総 利 益 金 額		14,856,846
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費合計		10,881,320
営 業 利 益 金 額		3,975,526
【営業外収益】		
受 取 利 息	334,446	
営 業 外 収 益 合 計		334,446
経 常 利 益 金 額		4,309,972
税引前当期純利益金額		4,309,972
法 人 税 等		1,001,400
当 期 純 利 益 金 額		3,308,572

販売費及び一般管理費内訳書

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月31日

アムス・シークレットサービス株式会社

(単位：円)

科 目	金 額	
役 員 報 酬	4,200,000	
給 料 手 当	4,717,600	
法 定 福 利 費	904,643	
福 利 厚 生 費	11,346	
旅 費 交 通 費	263,270	
通 信 費	20,750	
支 払 手 数 料	87,980	
租 税 公 課	675,731	
販売費及び一般管理費合計		10,881,320

株主資本等変動計算書

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月31日

アムス・シークレットサービス株式会社

(単位：円)

【株主資本】

資 本 金	当期首残高		10,000,000
	当期末残高		10,000,000
利 益 剰 余 金			
そ の 他 利 益 剰 余 金			
繰 越 利 益 剰 余 金	当期首残高		21,675,143
	当期変動額	当期純利益金額	3,308,572
	当期末残高		24,983,715
利 益 剰 余 金 合 計	当期首残高		21,675,143
	当期変動額		3,308,572
	当期末残高		24,983,715
株 主 資 本 合 計	当期首残高		31,675,143
	当期変動額		3,308,572
	当期末残高		34,983,715
純 資 産 の 部 合 計	当期首残高		31,675,143
	当期変動額		3,308,572
	当期末残高		34,983,715